

第 90 期

中間報告書

(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

大井電気株式会社

証券コード 6822

株主のみなさまへ

株主各位におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社第90期中間期の概況につきまして、ご報告申し上げます。

1 事業の経過及び成果

当上半期の日本経済は、政府・日銀が一体となって行った財政・経済政策等を背景に、円安の定着による輸出の増加や高額品を中心とした消費マインドの改善、更に、企業の設備投資に持ち直しの動きも見られ、景気の回復基調が確認される状況となりました。

しかしながら、当社グループにおいては、当初より主要顧客における設備投資計画抑制の影響等もあり、売上規模の減少が予想されたことから、新たな成長基盤の確立に向け、スマートグリッド関連事業などの新規事業分野に取組むとともに、グループをあげて一層のコストダウンを推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、情報通信機器製造販売、ネットワーク工事保守とも落ち込んだため、前年同期より14.8%減の82億16百万円となりました。

損益につきましては、情報通信機器製造販売の原価率の改善等により、営業損益は7億86百万円の損失（前年同期比71百万円の改善）、経常損益は7億64百万円の損失（同84百万円の改善）、四半期純損益は4億8百万円の損失（同55百万円の改善）となりました。

このような状況から、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただきました。

2 対処すべき課題

当社グループの属する通信業界は、産業の空洞化に伴う国内工業生産の減少などにより、投資は縮小傾向にあるものの、東日本大震災等の経験を経て、情報通信事業は、通信インフラの対災害性強化、エネルギー制約の克服やCO₂削減にも繋がるエネルギー効率化へ向けた貢献が期待されております。また、高度な通信インフラの普及とそのネットワーク接続端末の多様化・高機能化が進み、これらの利活用面での発展による安全・安心・便利な社会を支えるための新規通信需要創出の流れは、今後、ますます進展し、更に通信機器分野の枠を超えた新しいビジネスモデルも出現してくるものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の再構築を図るとともに、成長分野に向け、引き続き以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

① 収益性に向けた製品・顧客戦略の展開

社会的要請、市場や顧客ニーズに基づき、既存製品群の後継機種や高機能化機種について競争力のある製品開発を行うとともに市場発掘や顧客開拓に取組み、事業規模の拡大を図ってまいります。

② 成長分野に向けた製品・顧客戦略の展開

「ユビキタス、安心・安全社会に向けての情報活用といった観点からの情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連投資」に着目し、コア技術や将来方向を見据えた開発投資を行うことで新たな成長基盤を確立してまいります。

特にスマートグリッド関連事業など昨今のエネルギー資源の多様化、効率化のニーズに対応した、環境をキーワードとする新規事業分野に積極的に取り組んでまいります。

③ 経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保してまいります。

当社は、以上の施策を着実に履行し、将来に亘るグループの継続発展に向け全力を傾注してまいりますので、今後とも株主のみなさまのご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成25年12月



取締役社長

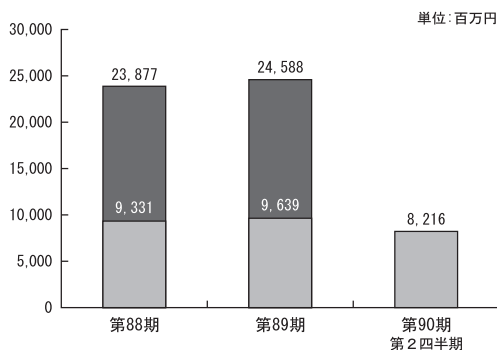
齊藤 新一

財務ハイライト

■ 通期 ■ 第2四半期

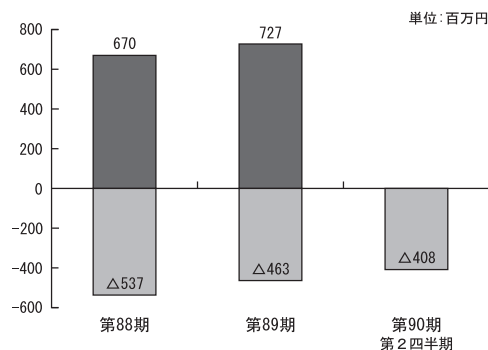
■ 売上高

売上高 82億16百万円
(前年同期比14.8%減)
(理由) 主要顧客の設備投資抑制等の影響

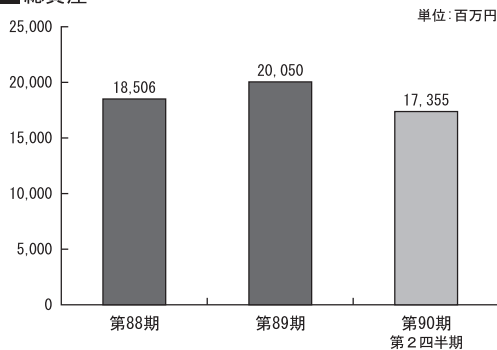


■ 四半期純利益又は純損失

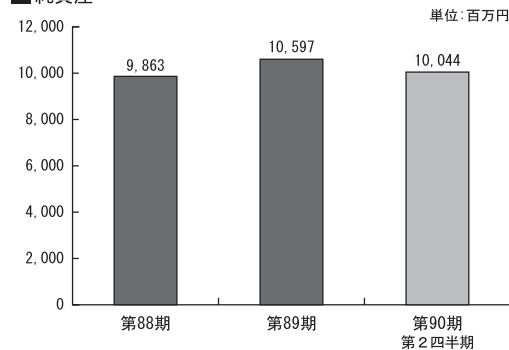
四半期純損失 4億8百万円
(前年同期比55百万円の改善)
(理由) 情報通信機器製造販売の原価率の改善など



■ 総資産



■ 純資産



連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間 平成25年9月30日現在	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	増減額
資産の部			
流動資産	11,655	14,365	△ 2,710
固定資産	5,699	5,685	14
有形固定資産	3,819	3,803	16
無形固定資産	256	270	△ 14
投資その他の資産	1,623	1,611	12
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0
資産合計	17,355	20,050	△ 2,695
負債の部			
流動負債	4,045	5,986	△ 1,940
固定負債	3,265	3,466	△ 201
負債合計	7,311	9,452	△ 2,141
純資産の部			
株主資本	8,642	9,124	△ 481
その他の包括利益累計額	91	53	38
少数株主持分	1,310	1,420	△ 110
純資産合計	10,044	10,597	△ 553
負債純資産合計	17,355	20,050	△ 2,695

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 13	△ 128	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106	△ 774	668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86	△ 90	4
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 205	△ 993	788
現金及び現金同等物の期首残高	3,850	4,409	△ 558
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,645	3,415	229

連結財務諸表

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	増減額
売上高	8,216	9,639	△ 1,422
売上原価	7,051	8,624	△ 1,572
売上総利益	1,165	1,015	149
販売費及び一般管理費	1,951	1,874	77
営業損失(△)	△ 786	△ 858	71
営業外収益	54	47	6
営業外費用	32	38	△ 6
経常損失(△)	△ 764	△ 849	84
税金等調整前 四半期純損失(△)	△ 764	△ 849	84
法人税等	△ 244	△ 287	43
少数株主損益調整前 四半期純損失(△)	△ 520	△ 562	41
少数株主損失(△)	△ 111	△ 98	△ 13
四半期純損失(△)	△ 408	△ 463	55

(参考) 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
少数株主損益調整前 四半期純損失(△)	△ 520	△ 562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△ 24
その他の包括利益合計	43	△ 24
四半期包括利益	△ 476	△ 586
(内訳)		
親会社株主に係る 四半期包括利益	△ 370	△ 486
少数株主に係る 四半期包括利益	△ 106	△ 99

企業集団の概況 (平成25年9月30日)

当社グループは、当社と子会社5社、その他の関係会社1社で構成されております。

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、情報通信機器製造販売並びにネットワーク工事保守を主な事業内容としております。

区 分	主 な 製 品 ・ サ ー ビ ス
情報通信機器製造販売	光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システム
ネットワーク工事保守	通信設備、光ネットワーク、CATVの工事・保守

2. 重要な子会社の状況

① 主要な営業所

日本フィールド・エンジニアリング株式会社 国内18拠点

日本テクニカル・サービス株式会社 国内12拠点

オオイテクノ株式会社 国内2拠点

株式会社エヌ・エフ・サービス 国内1拠点

② 営業成績 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

会 社 名	資本金	主 な 事 業 内 容	売 上 高	経常利益	四半期純利益
日本フィールド・エンジニアリング株式会社	75	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	3,625	△ 419	△ 291
日本テクニカル・サービス株式会社	50	各種通信機器等の据付工事、保守受託業務、販売	928	△ 114	△ 71
オオイテクノ株式会社	20	各種通信機器等のソフトウェアの開発、設計、販売	175	△ 1	△ 1
株式会社エヌ・エフ・サービス	10	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	480	15	9

3. その他関係会社の状況

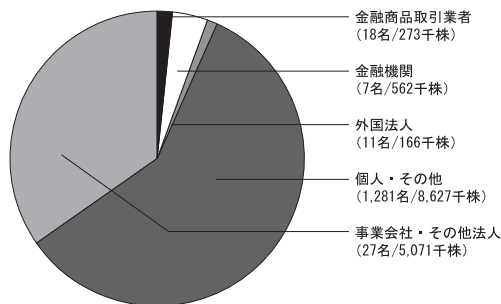
三菱電機株式会社は当社の持株比率で31.8%を保有しており、当社は三菱電機株式会社の関連会社であります。

株式の状況および会社概要 (平成25年9月30日)

- 発行可能株式総数 54,800,000株
- 発行済株式総数 14,700,000株
- 株主数 1,344名
- 総株主の議決権の数 14,648個
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数	持株比率
三菱電機株式会社	4,672千株	31.78%
石田哲爾	661千株	4.49%
大井電気従業員持株会	617千株	4.19%
石田甲	389千株	2.64%
三菱UFJ信託銀行株式会社	300千株	2.04%
岩渕道明	193千株	1.31%
松岡国夫	176千株	1.19%
石橋健	162千株	1.10%
石田雅子	153千株	1.04%
仁木千代	147千株	1.00%

●所有株式数別状況



商号 大井電気株式会社
Oi Electric Co., Ltd.
本社所在地 〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名
7丁目3番16号

設立 昭和25年1月
代表者 取締役社長 齊藤 新一
資本金 27億8百万円
従業員数 428名
事業内容 光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの製造及び販売

事業所 本社、水沢製作所、仙台研究開発センター、北海道支社、東北支社、中部支社、大阪支社、広島支社、九州支社

主要取引銀行 三菱UFJ信託銀行(株)
(株)三菱東京UFJ銀行
(株)みずほ銀行
(株)三井住友銀行
(株)横浜銀行

役員 取締役社長 齊藤 新一
常務取締役 石田 甲
取締役 田中 繁寛
取締役 青木 康次
取締役 長瀬 平明
取締役 渡邊 恭行
取締役 赤川 正英
常勤監査役 津久井則之
常勤監査役 佐藤 徹
監査役 飯塚 丈志

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
剰余金の配当支払 株主確定日	期末配当金は3月31日及び中間配当金の支払を行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日における株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とします。
公告の方法	当社公告につきましては、下記URLに掲載します。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に公告いたします。 http://www.ooi.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒132-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設している口座管理機関で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設している証券会社等にお問合せ願います。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意願います。
 - 株券電子化前に、「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三菱UFJ信託銀行に特別口座を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等の各種お手続きにつきましては、上記連絡先までお問合せ願います。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。
-